

資料

公立幼稚園における個別の指導計画に関する実態調査

一「障害のある幼児の受け入れや指導に関する調査研究」指定地域の協力園への質問紙調査一

金 珍熙・園山 繁樹

本研究では、文部科学省幼児教育課の調査研究事業の協力園となった41公立幼稚園を対象に、「子どもの実態把握から目標の設定及び修正」など、個別の指導計画書の作成における一連のプロセス及び幼稚園でのその活用状況を明らかにするために郵送法による質問紙調査を実施した。その結果、36園(92%)において個別の指導計画が作成されており、作成の開始時期は調査研究事業の開始以降からが84%であった。また、すべての幼稚園において、子どもの実態把握のために観察記録を用いていたものの、チェックリストや関係諸機関からの資料等を用いているのは15%と少なかった。そして、多くの協力園において、個別の指導計画書が日常保育の中で有効に活用されるための改善の必要性を指摘していることから、各幼児の実態把握のために収集されたアセスメントの情報から支援案を作成するためのマニュアルの開発や、作成された支援案が日常保育の中で有効に活用されるための方法論の開発がさらに求められる。

キー・ワード：公立幼稚園 特別な教育支援 個別の指導計画 質問紙調査

I. はじめに

平成19年度より始まった特別支援教育は、平成15年度から開始された全都道府県教育委員会による委嘱事業等を通じ、全規模として特別支援教育の実施体制整備が進められてきた(文部科学省, 2005)。しかし、就学前及び後期中等教育における特別支援教育のあり方については、中央教育審議会の「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」(文部科学省, 2005)の中で、「LD・ADHD・高機能自閉症等を含めた障害のある子どもへの対応については、幼児段階での早期発見・早期支援が重要であることから、幼稚園及び保育所との連携を考慮しながら、幼児段階における特別支援教育の推進の在り方についても検討が必要である」と提案されているものの、小・中学校と比べ、体制整備のための実践的取り組みは現状ではまだ不十分である。

そのうち幼稚園について文部科学省は、「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」の中で、「幼児期からの支援を進めるためには、幼稚園全体で支援しあえるような体制の整備、日頃から保護者への理解推進を進めていく研修等の充実が必要である」と、幼児期からの整備体制の必要性を指摘している(文部科学省, 2003a)。また、文部科学省幼児教育課の調査研究事業として、平成15年度より「幼稚園における障害のある幼児の受け入れや指導に関する調査研究」(文部科学省, 2003b)が実施され、平成17年度までに41園が協力園となった。この調査研究事業は、市町村単位の実施を原則とし、(1) 幼児の障害の状況等に応じた個別の指導計画の工夫、(2) 教職員の協力体制や障害に配慮した指導の在り方、(3) 集団による育ち合いを促す学級経営の在り方、(4) 教員の専門性を高める研修の在り方、(5) 家庭・地域や専門機関との連携の在り方などの観点から実践的な取り組みについて、検討・実践することを目的とし

たものである。

近年、幼稚園や保育所で障害をもつ幼児と障害をもたない幼児と一緒に保育を受けるいわゆる統合保育に関する研究は、統合保育の必要性から統合保育の方法論の開発に至るまで関心が高まりつつ、約20年間に様々な研究がなされ(例えば、星・斉藤・都築・野中, 1982; 木原・伊藤・森山・高野, 1999; 野澤, 2007; 荻原, 2003; 園山・秋元・板垣・小林, 1989; 柳沢, 1997)、統合保育の必要性や幼稚園・保育所における実践的取り組みなどについて紹介されてきた。例えば、野澤(2007)は、巡回相談における「特別ニーズ」保育への保育士参加型による専門的支援方法を、統合保育の状況要因(園山, 1994)の視点から抽出し、行動コンサルテーションを行うなど、行動問題対応支援とスキル支援に重点を置いている。

さて、幼稚園に在籍する障害幼児一人ひとりに質の高い教育的支援を行うためには、個々のニーズを明確に把握し、支援していくことが重要である(Pretti-Frontczak & Briker, 2004; Sandall & Schwartz, 2005)。Bagnato, Neisworth & Munso (2002)は、個々の子どものニーズに応じた支援を行うためには、アセスメントの収集、介入計画の立案と実行、評価などの一連のプロセスが有効に活用されることが必要であり、そのためには様々な側面に基づいた包括的アセスメントが重要であると示した。しかし、今まで日本で行われて来た統合保育に関する研究の中で多角的アセスメントに基づき、ねらいや具体的手立てを作成する等、個々の幼児のニーズに応じた支援方法を個別の指導計画と関連づけて実践した研究は見当たらない。このような現状の中で、幼稚園における特別支援教育の整備体制を定着させるためには、個別の指導計画の作成と実践を含め、現在幼稚園で行われている実践的取り組みの現状を把握することが求められる。

以上をふまえて、本研究では文部科学省の調査研究事業「幼稚園における障害のある幼児の受け入れや指導に関する調査研究」の41協力園

Table 1 調査研究事業の協力園の詳細

年 度	指定地域 (協力園数)
平成15年度～16年度	茨城県つくば市 (7) ※
	栃木県氏家町 (1)
	山梨県増穂町 (1)
	滋賀県甲西町 (1)
	鳥取県河原町 (1)
	鳥根県松江市 (2)
平成16年度～17年度	徳島県徳島市 (1)
	岩手県一関市 (7)
	神奈川県川崎市 (2)
	静岡県引佐町 (5)
	大阪府高槻市 (4)
	兵庫県明石市 (6)
	奈良県天理市 (1)
広島県福山市 (2)	

※つくば市では平成15年度が5園、平成16年度に新たに2園追加された

を対象に、「子どもの実態把握から目標の設定及び修正」など、個別の指導計画書の作成における一連のプロセスの具体的内容及び幼稚園でのその活用状況を明らかにし、幼稚園における特別支援教育を成功させるための手がかりを得ることを目的とする。

II. 方 法

1. 調査の対象及び手続き

平成15年度から平成17年度までの文部科学省幼児教育課の「幼稚園における障害のある幼児の受け入れや指導に関する調査研究」の協力園は計41園であった。指定を受けた市と協力園数はTable 1に示した。また、41協力園に事前に電話で調査協力を依頼し、すべての幼稚園から協力の許可を得た上で、郵送法による質問紙調査を実施した。本調査の調査期間は2006年6月初旬～7月中旬であり、締め切り期日までに回答がなかった場合には、当該の幼稚園に再度電話で依頼し、最終的に2006年8月10日を締め切りとした。なお回収率は39園から回答があり95%であった。

2. 調査項目

調査項目は金・園山(2005)を参考に作成し、「幼稚園の概要」3項目、「個別の指導計画の作

公立幼稚園における個別の指導計画に関する実態調査

Table 2 個別の指導計画書の作成の開始時期

回答	頻度 (%)
2003年～	4 (13)
2004年～	15 (48)
2005年～	7 (23)
2003年以前～	5 (16)
合計	31 (100)

成ときっかけ」3項目、子どもの実態把握のためのアセスメントの方法、アセスメントの参加スタッフ、長期・短期目標の設定、評価の方法、目標の再設定・修正を含め、「個別の指導計画書の作成における一連のプロセス」5項目、保護者との話し合いの時間、幼稚園内のケース会議の回数、障害児保育に関する研修、巡回相談、巡回相談以外の専門機関との連携、加配教諭の配属を含め、「園内体制」9項目、個別の指導計画書の作成に当たって一番難しく感じたこと、一番よかったこと、改善の必要性、幼稚園における個別の指導計画書の活用度を含め、「個別の指導計画の実施にあたっての自己評価」4項目、個別の指導計画の課題、障害のある幼児に対しての特別な支援を含め、「その他」2項目の全26項目であった。これらの26項目のうち8項目は自由記述式で、他は選択式であった。なお「個別の指導計画」に関する書式は28園(72%)から送付を受けた。

3. 回収状況と分析方法

回収された調査票について、調査項目ごとに単純集計により分析した。項目に記載漏れがあった場合は「無効」とし、その項目の分析から除外した。

III. 結果

1. 個別の指導計画の実施状況

回収した39園のうち36園(92%)で個別の指導計画が作成されていた。作成の開始時期に関しては、26園(84%)が2003年以降、すなわち調査研究事業の協力園になってからであり、8割以上の幼稚園において行政機関からの提案により作成が開始されたことを示す。その詳細はTable 2に示した。

Table 3 子どもの実態把握のためのアセスメントの方法

回答	頻度 (%)
観察記録	33 (100)
標準化された検査(発達検査等)	18 (55)
保護者との面談	19 (58)
関係諸機関からの資料	5 (15)
チェックリスト	5 (15)
保護者へのアンケート調査	4 (12)
ケースカンファ	1 (3)
担任の願い	1 (3)
前担任からの報告資料	1 (3)
課題分析表	1 (3)

N=33 (複数回答)

2. 個別の指導計画書の作成プロセス

1) 子どもの実態把握のためのアセスメントの方法
有効回答33園(100%)すべてにおいて、子どもの実態把握のために観察記録を用いており、保護者との面談資料は19園(58%)、発達検査等の標準化された検査は18園(55%)で活用されていた。一方、チェックリストや関係諸機関からの資料等を用いているのはそれぞれ5園(15%)と少なかった。回答の詳細はTable 3に示した。

2) 個別の指導計画における長期・短期目標の設定

「アセスメントなどを含めた子どもの実態把握に基づき、親の願い、関係諸機関との情報等を考慮に入れて」の回答が18園(55%)で最も多かった。「アセスメントなどを含めた子どもの実態把握に基づき親の願い等を考慮に入れて」が6園(18%)であり、「アセスメントなどを含めた子どもの実態把握に基づいて」は5園(15%)であった。回答の詳細はTable 4に示した。

3) 個別の指導計画書の内容や子どもの変化についての評価方法

「学級担任と他の幼稚園教諭を含め学期ごと」が11園(33%)で最も多かった一方、「学級担任、保護者、他の幼稚園教諭が必要に応じて」は6園(18%)であった。回答の詳細はTable 5に示した。

4) 目標の再設定や修正の方法

Table 4 子どもの長期・短期目標の設定基準

回答	頻度 (%)
アセスメントなどを含めた子どもの実態把握に基づき親の願い、関係諸機関との情報等を考慮に入れて	18 (55)
アセスメントなどを含めた子どもの実態把握に基づき親の願い等を考慮に入れて	6 (18)
アセスメントなどを含めた子どもの実態把握に基づいて	5 (15)
アセスメントなどを含めた子どもの実態把握に基づき関係諸機関からの情報を考慮に入れて	2 (6)
その他	2 (6)
合計	33 (100)

Table 5 個別の指導計画書の内容や子どもの変化についての評価方法

回答	頻度 (%)
学級担任と他の幼稚園教諭を含め学期ごと	11 (33)
学級担任、保護者、他の幼稚園教諭が必要に応じて	6 (18)
その他	6 (18)
学級担任と他の幼稚園教諭を含め必要に応じて	4 (12)
学級担任が必要に応じて	2 (6)
学級担任と保護者が学期ごとに	2 (6)
学級担任、保護者、他の幼稚園教諭が学期ごと	2 (6)
合計	33 (100)

「学級担任がケース会議を用いて他の幼稚園教諭と話し合い、親との面談を通して」が16園(49%)で最も多かった。「学級担任と他の幼稚園教諭がケース会議の際に評価に基づいて」は9園(27%)、「学級担任が評価に基づいて」は5園(15%)であった。回答の詳細は Table 6 に示した。

3. 個別の指導計画の実施にあたっての自己評価

1) 一番難しく感じたこと

有効回答33園のうち、14園(42%)で「各幼児に的確な発達課題及び目標や支援案を引き出す作業」について一番難しく感じており、「個別の保育(指導)計画書の内容と一貫された日常保育の実践」は7園(21%)、「個別の保育計画を作成する時間の確保」は6園(18%)であった。回答の詳細は Table 7 に示した。

2) 一番良かったこと

有効回答33園のうち、13園(39%)が「関係者間で情報を共有し、教師間で統一した働きかけ

Table 6 目標の再設定や修正の方法

回答	頻度 (%)
学級担任がケース会議を用いて他の幼稚園教諭と話し合い、親との面談を通して	16 (49)
学級担任と他の幼稚園教諭がケース会議の際に評価に基づいて	9 (27)
学級担任が評価に基づいて	5 (15)
学級担任が親との面談のとき評価に基づいて	2 (6)
その他	1 (3)
合計	33 (100)

Table 7 一番難しく感じたこと

回答	頻度 (%)
各幼児に的確な発達課題及び目標や支援案を引き出す作業	14 (42)
個別の保育(指導)計画書の内容と一貫された日常保育の実践	7 (21)
個別の保育計画を作成する時間の確保	6 (18)
保護者との信頼関係づくり	5 (15)
関係諸機関との連携づくり	1 (3)
合計	33 (100)

ができるようになったこと」が一番良かったと答えており、「子どもたちへの支援の成果が明らかになったこと」は12園(36%)であった。回答の詳細は Table 8 に示した。

3) 改善すべき点

有効回答33園のうち、「個別の指導計画書の形骸化を避けること(日常保育への活用度の側面)」と「教師、保護者、関係諸機関等のあらゆる関係者間の相互共通理解を高めること」に対してそれぞれ15園(46%)で改善の必要性を感じていた。「対象幼児のニーズに即した課題に迫るものになるようにすること」は14園(42%)で回答があった。回答の詳細は Table 9 に示した。

4) 個別の指導計画書の活動度

有効回答33園のうち、「非常に活用されている」は9園(27%)、「まあまあ活用されている」は14園(42%)、「やや活用されている」は7園(21%)、「どちらともいえない」は3園(9%)であった。

公立幼稚園における個別の指導計画に関する実態調査

Table 8 一番良かったこと

回答	頻度 (%)
関係者間で情報を共有し、教師間で統一した働きかけができるよう	13 (39)
子どもたちへの支援の成果が明らかになったこと	12 (36)
教師間、教師と親間において共に検討する時間や場が確保されたこと	4 (12)
曖昧な問題が見えやすくなったこと	2 (6)
その他	2 (6)
合計	33 (100)

Table 9 改善すべき点

回答	頻度 (%)
教師、保護者、関係諸機関等のあらゆる関係者間の相互共通理解を高めること	15 (46)
個別の保育(指導)計画書の形骸化を避けること(日常保育への活用度の側面)	15 (46)
対象幼児のニーズに即した課題に迫るものになるようにすること	14 (42)
記入しやすい個別の保育(指導)計画書の書式を作ること	13 (39)
幼稚園内での話し合い時間を確保すること	10 (33)
関係諸機関との連携をより積極的に取ること	9 (27)
書式のうち、親の願い欄を積極的に利用し、保護者の参加を促進	7 (21)
書式に盛り込むべき内容の補充及び修正	6 (18)
園内研修会や他園の教諭との情報交換等を広げること	4 (12)
その他	1 (3)

N=33 (複数回答)

4. 園内体制

1) 保護者との話し合いの時間

「定期的なもの」と「不定期的なものを併せて活用」が18園(55%)、「特に定期的なものはなく、毎日の送迎時、または行事を活用」は7園(21%)であった。「必要なとき、親に面談を要請し活用」は33園(9%)、「年間計画を立てて定期的に」は2園(6%)のみで少なかった。

2) 幼稚園内のケース会議の回数

「必要があるときに随時に」が22園(67%)であったが、定期的に週1回以上確保されているのは3園(9%)のみであり、月1回は4園(12%)であった。回答の詳細はTable 10に示した。

3) 障害児保育に関する研修

障害児保育に関する研修については、有効回

Table 10 幼稚園内のケース会議の回数

回答	頻度 (%)
必要があるときに随時に	22 (67)
月1回ある	4 (12)
その他	3 (9)
週1回ある	2 (6)
ケース会議はない	1 (3)
週2~3回以上ある	1 (3)
合計	33 (100)

Table 11 研修の具体的内容 主観式

回答	頻度
外部講師(スーパーバイザー、コーディネーター、巡回相談員等)による講義や講習等	14
その他	9
教育委員会主催による特別支援講演会に参加	8
各クラスで出された観察記録に基づいて問題点や改善点を話し合う(園内研修)	5
個別の指導計画の立案に関する園内研修	5
事例検討会	3
県立盲学校や養護学校の先生から指導を受ける	2
保育研究	2
園外での研修報告	2

N=38 (複数回答)

答38園のうち、29園(76%)が「実施している」と回答しており、「実施していないし、検討もしていない」の回答が2園(5%)であり、「実施していないが検討中」は3園(8%)であった。また研修の具体的内容については、「スーパーバイザーや巡回相談員等、外部の講師による講義や講習をうけている」が14園で最も多かった。回答の詳細はTable 11に示した。

4) 巡回相談及び専門機関との連携

巡回相談については、有効回答37園のうち、19園(51%)が「必要があるとき要請して、不定期的に受けている」と答えた一方で、「年間計画を立て、定期的に受けている」は11園(30%)であり、「制度がない」は5園(14%)であった。「巡回相談以外に専門機関との連携」については、「連携をとっている」は31園(84%)であり、「連携をとっていない」は2園(5%)のみで少なかった。また、連携の具体的内容に関しては、「療育センター」との連携が最も多く、その他

Table 12 巡回相談以外に専門機関との連携の
具体的内容

回 答	頻 度
療育センター	15
市保健センター	7
市幼児ことばの教室	7
病院等医療機関	6
県教育センターや幼児教育センター	5
特殊学校(盲学校や養護学校等)	4
小学校・中学校(通級指導教室等)	3
こども支援センター	3
その他	10

N=38 (複数回答)

には障害者センター、市福祉センター、言語聴覚センター、教育委員会の指導主事やスクールカウンセラーとの連携、児童相談所、幼児教育相談室や幼児教室、園児が診断や経過観察を受けている機関があった。回答の詳細は Table 12 に示した。

5) 加配の常勤・非常勤教諭の配属

加配の常勤・非常勤教諭の配属については、有効回答38園のうち、「配属している」は29園(76%)であり、「配属していない」は6園(16%)のみであった。

5. その他

1) 個別の指導計画の課題

有効回答33園のうち、18園(55%)が「幼稚園教諭の障害児保育に関する技術の向上」と回答しており、「幼稚園教諭の障害児に対する理解の促進」は17園(52%)、また「幼稚園と専門家および専門機関との連携」は15園(46%)であった。回答の詳細は Table 13 に示した。

2) 障害のある幼児に対しての特別な支援について

有効回答は36園であり、「障害に合わせた教材・教具・遊具の工夫及び環境の整備」が16園(44%)で最も多く、「加配教諭や非常勤講師、介助員等による人的援助」が14園(39%)であった。その他には、毎日観察記録表の作成(反省と目標の設定)や、支援カードの作成と活用、就園に向けて体験入園の実施などがあった。回答の詳細は Table 14 に示した。

Table 13 個別の指導計画の課題

回 答	頻度 (%)
幼稚園教諭の障害児保育に関する技術の向上	18 (55)
幼稚園教諭の障害児に対する理解の促進	17 (52)
幼稚園と専門家および専門機関との連携	15 (46)
幼稚園教諭に対する障害児保育の研修の実施・充実	13 (39)
個別の保育計画の作成のための時間の確保	11 (33)
幼稚園内でのケース会議の活用	9 (27)
巡回相談の実施・充実	7 (21)
個別の保育計画書等の作成や記入に関するマニュアルの作成	3 (9)
その他	1 (3)
合計	33 (100)

Table 14 障害のある幼児に対しての特別な支援

回 答	頻 度
障害に合わせた教材・教具・遊具の工夫及び環境の整備	16
加配教諭や非常勤講師、介助員等による人的支援	14
視覚的支援(一日のスケジュール表、手順書、絵カード、写真、色テープ、マーク等の提供)	10
障害児に対する個別指導の実施(例、自立課題コーナーの設定)	6
保護者との連携(面談、連絡ノート等)	6
専門機関との連携(専門機関の紹介・巡回相談を含め)	6
話し合いの場(ケース会議)を設ける	6
その他	16

N=36 (複数回答)

3) 個別の指導計画の書式

送付を受けた28園分(72%)について、三浦・川村(2003)の研究を参考に修正・加筆し、「発達領域タイプ」、「幼稚園教育要領の5領域」、「幼稚園生活の流れ+発達領域の混合タイプ1」、「幼稚園教育要領5領域+発達領域の混合タイプ2」、「特に形式なし」に分類した。類型化の定義と結果については Table 15 に示した。

本調査では、登園、食事などの幼稚園生活の流れに社会性や粗大・微細運動、認知等の発達領域を組み合わせて設定する「混合タイプ1」について10園(36%)で回答があり、身辺自立、認知、コミュニケーション、社会性、運動等の

公立幼稚園における個別の指導計画に関する実態調査

Table 15 個別の指導計画書の類型化の定義と結果

類型化の分類	定 義	頻度 (%)
発達領域タイプ	身辺自立、認知、コミュニケーション、社会性、運動等の心理学的発達領域ごとに分けて設定する	7 (25)
幼稚園教育要領の5領域	健康、人間関係、環境、言葉、表現の幼稚園教育要領の5領域に分けて設定する	6 (21)
混合タイプ1 (幼稚園生活の流れ+発達領域)	登園、食事などの幼稚園生活の流れに社会性や粗大・微細運動、認知等の発達領域を組み合わせ設定する	10 (36)
混合タイプ2 (幼稚園教育要領5領域+発達領域)	健康、人間関係、環境、言葉、表現の幼稚園教育要領の5領域に社会性や粗大・微細運動、認知等の発達領域を組み合わせ設定する	1 (4)
特に形式なし	作成用紙はあるが、具体的な形式にとらわれず自由に記入する	4 (14)
合 計		28 (100)

心理学的発達領域ごとに分けて設定する「発達領域タイプ」は7園(25%)であった。以下では送付を受けた個別の指導計画書の中で、保護者や関係諸機関との連携をとりながらアセスメントから評価まで詳しく記入している2つの幼稚園について紹介する。

A幼稚園の場合は、「幼稚園生活の流れ+発達領域」の混合タイプ1にしたがって、保護者との連携や関係諸機関からの情報に基づいて個別の指導計画を作成していた。まず書式の1枚目は、諸検査の結果及び各発達領域別の特徴、医療面について記録する。また、これまでの経過、保護者の願い、家庭での様子、好きな遊び、好きなもの、通っている専門機関について記入するようになっている。2枚目には、生活習慣及び、社会性、運動等それぞれの発達領域欄に年度当初の状態や学期ごとの状態について記録しており、療育センターや他機関との連携資料、保護者との面談から出た課題などを記入している。3枚目には、年間目標と関連し、学期ごとの目標と具体的な援助、取り組みについて記録するようになっている。

B幼稚園の場合は、「幼稚園教育要領の5領域」にしたがって作成しており、まず1枚目には、アセスメント情報として、保護者の願い、指導者の願い、専門機関や検査の結果、遊びの様子や対人関係、生活情報等について具体的に

記録している。2枚目には、長期目標を前期と後期に分けて設定しており、健康、人間関係、環境、言葉、表現の幼稚園教育要領の5領域別に園児の様子を記録し、それぞれの領域に実現可能な目標と指導の手立て、評価を記録している。

IV. 考 察

(1) 幼稚園における個別の指導計画の実施状況について

本調査の結果、36園(92%)の協力園において個別の指導計画が作成されており、教育委員会を対象に公立幼稚園における障害幼児への特別な教育支援体制について質問紙調査を行った金・園山(2005)の結果である21%に比べると、極めて高い割合を示した。しかし、個別の指導計画を作成していた26園(84%)が、調査研究事業の協力園になってから作成が開始されたことをから、教育行政における個別の指導計画作成の決定及び各幼稚園への作成要請の効果が大きかったと考えられる。

本調査では、障害のある子どもへの特別な教育支援の一環として、個々の子どもに対する個別の指導計画に関する作成プロセスの実態を調べた。その結果、すべての協力園において、子どもの実態を把握するために観察記録を用いたものの、チェックリストや関係諸機関から

の資料等を用いるのは少ないことが明らかになった。

アメリカ合衆国では、1970年代後半から1980年代にかけて、収集されたアセスメント情報に基づき早期介入の計画を立てるまでの一連のプロセスとして、様々なアセスメントツールが開発されており、質の高い支援のためには、子どもの言語面や社会的・対人的側面、粗大・微細運動の側面等、様々な側面に基づいた包括的アセスメントの必要性は高い (Bagnato, Neisworth, & Munson, 2002)。より包括的で具体的なアセスメントが行われることにより、個々の子どものニーズが明確に把握されるばかりではなく、具体的な教育的支援が見えやすくなることは言うまでもない。今後は、特別なニーズのある子どもの実態を明確に把握するために、幼稚園で実施可能なアセスメントの種類や方法に関するマニュアルの開発及び普及がさらに求められるだろう。

次いで、公立幼稚園における個別の指導計画の書式について考察したい。本調査の結果から、混合タイプを含めて発達領域を考慮に入れて作成している幼稚園が28園のうち18園(64%)であり、幼稚園生活の流れを考慮に入れる幼稚園は10園(36%)にとどまった。アメリカ合衆国における幼児特殊教育に関する研究では、個々の子どものねらいが幼稚園の保育活動の中に埋め込まれるように介入計画を立案し、子どもたちがねらいを達成するように、様々な保育場面の中に学習機会が頻繁に提供されることが統合保育を成功させる方法であることが示唆されている (Pretti-Frontczak & Briker, 2004 ; Sandall & Schwartz, 2002)。すなわち、個別の指導計画の書式は、記入しやすいものでありながら、日常の保育活動の中で活用しやすいものでなければならない。今後は、幼稚園における特別支援教育のあり方の一環として、実効性のある個別の指導計画の作成と活用について検討が求められる。

(2) 幼稚園における特別支援教育の園内体制について

個別の指導計画を充実させるための園内体制として、保護者との話し合いや幼稚園内のケース会議、障害児保育に関する研修、巡回相談及び専門機関との連携、加配教諭などの人的支援等があげられる。

本調査の結果、保護者との話し合いの時間として、定期的なものと不定期的なものを併せて活用している協力園が多かったものの、子どもの変化について評価する際に、保護者が関係しているのは10園(30%)のみであった。施設を対象にした梁・田坂・鴨田(2003)の調査でも、保護者が作成原案者と協議していた施設は約半数であったのに対して、作成会議・評価会議に参加したり、保護者も評価を提出した施設は約20%と少なかった。

「今後の特別支援教育の在り方についての基本的な考え方」(文部科学省, 2003a)では、教育はもちろん生活全般で障害のある子どもに幅広く関わる保護者を重要な支援者の一人として見なし、保護者との連携を強調している。したがって、幼稚園における特別支援教育を成功させるためには、日々の保育の中で保護者との連携を深めるために、個別の指導計画の作成と関連して、子どもの実態把握のための情報提供ばかりではなく、ねらいの作成及び具体的手立ての立案、子どもの変化や具体的手立ての評価に至るまで、保護者が参加するように様々な実践的取り組みが必要である。

個別の指導計画を作成するに当たって一番良かったことに関して、関係者間で情報を共有し、教師間で統一した働きかけができるようになったことが多かった。しかし、幼稚園内のケース会議については、協力園の中で定期的に週1回、あるいは月1回以上確保されているのは極めて少なかったことから、ケース会議の時間を確保することの難しさがうかがえた。今後は特別な教育支援の成果を高めるための効率的なケース会議の持ち方について、ケース会議の参加スタッフや人数、ケース会議の回数、時間確保の方法等を中心にさらなる検討が求められるのではないだろうか。

公立幼稚園における個別の指導計画に関する実態調査

本調査の結果から多くの協力園で障害児保育に関する研修が実施されており、研修の内容を見ると、スーパーバイザー、コーディネーター、巡回相談員等の外部の講師による講義や講習等が多かった。すなわち、巡回相談の役割を担う人が研修を担当するケースが多いと考えられる。しかし、個別の指導計画の立案や評価等に関する研修は少なかった。

また、人的支援として加配教諭を配属しているのは29園(76%)であることが明らかになった。この結果は、教育委員会を対象に公立幼稚園における障害児への特別な教育支援体制について質問紙調査を行った金・園山(2005)の結果である41%に比べると、加配教諭の配属が増えていることがうかがえた。障害の重度・重複化につれて、加配教諭の役割が重要になっている現状の中で、特に就学前の障害児に対して個々のニーズに応じて支援を行っていくためには、加配教諭は欠かせない存在であると言っても過言ではない。すでに欧米では特殊教育における加配教諭やアシスタントの採用が年々増えてきており、ある地域では特殊教育のアシスタントに採用されるための資格試験を受けたり、アシスタントの勤務遂行の条件がある(Kang, 2007)。また、Kang・Kang・Kim・Jeong(2003)は特殊学級等のアシスタントが備えるべき資質として、担任教諭との話し合いを通して、個々の子どもの個別化教育計画(IEP)の内容を常に熟知することや障害児が大人に依存しすぎないように配慮することなどを挙げている。現在、日本では加配教諭の採用基準は明確でないことが多く、特殊教育に関するスキル等も求められていないことが多い。今後は幼稚園における障害のある子どもの人的資源としての加配教諭の役割や採用基準についてさらに検討が求められる。

障害のある幼児に対しての特別な支援について、障害に合わせた教材・教具・遊具の工夫及び環境の整備が最も多く、次いで加配教諭や非常勤講師、介助員等による人的援助であった。その他に、一日のスケジュール表、手順書、絵

カード等の視覚的支援の提供を行っている幼稚園が10園(28%)あったことから、人的支援を中心とした統合保育から障害のある幼児を取り巻く物理的環境の支援と個々のニーズに応じた教授法の工夫等、具体的支援方法が用いられるようになってきていることがうかがえた。

(3) 今後の課題

今回の調査は、調査研究事業の協力園を対象にしたものではあったが、すべての協力園において特別支援教育の体制整備が充実されているとはいえない状況であると思われた。しかし、今回の調査結果を基に、以下、幼稚園における特別支援教育の実施体制整備のための課題と考えられることをまとめておきたい。

第一に、幼稚園における特別支援教育を実践していくに当たって、アセスメント情報からねらいや具体的手立てを引き出す作業を容易にするために、個別の指導計画のマニュアルの開発及び、アセスメントから評価にいたるまで保護者の参加を促す方法等を工夫することが望まれる。特に、障害児に関する知識やスキルの十分でない幼稚園教諭にとって、各幼児に的確な発達課題及びねらいを引き出す作業に戸惑いを感じる可能性が考えられる。

第二に、幼稚園教諭の障害児保育に関する技術の向上や、障害児に対する理解の促進、専門家および専門機関との連携に関する内容を中心とし、幼稚園教諭のニーズに応じて、より充実した研修プログラムの開発が必要である。

第三に、本調査を通して、多くの協力園で個別の指導計画書が日常の保育活動の中で有効に活用されるための改善の必要性を指摘している。個別の指導計画の実効性を高めるためには、個別の指導計画が日常の保育活動の中に埋め込まれるように計画し、実践していくための書式の開発や、アセスメントからねらいの作成及び評価まで有機的に連携されることが重要である。

謝 辞

本研究にご協力いただきました調査研究事業の協力園の皆様並びに教育委員会の担当の皆様にお礼申し上げます。

文 献

- Bagnato, S. J., Neisworth, J. T., & Munson, S. M. (2002) *Linking Assessment and Early Intervention: An Authentic Curriculum-Based Approach*. Baltimore: Paul H. Brookes Publishing.
- 星龍雄・斉藤佐和・都築繁幸・野中道代 (1982) 心身障害幼児教育・保育に対する幼稚園教師・保育園保母の考え方について. 筑波大学学校教育部紀要, 4, 189-212.
- Kang, Kyeong-Suk, Kang, Young-Taek, Kim, Seong-Ai, & Jeong, Dong-Il (2003) 特殊教育補助員制度の運営のあり方に関する研究. 国立特殊教育院報告書, 韓国国立特殊教育院.
- Kang, Myeong-A (2007) 特殊学級特殊教育補助員の運営の実態及び今後の課題, *Special Education Practices*, 2007年3・4月号, 8-12, 韓国国立特殊教育院.
- 木原久美子・伊藤良子・森山徹・高野久美子 (1999) 私立幼稚園における統合保育とコンサルテーション. 帝京大学文学部紀要(心理学), 5, 149-169.
- 金珍熙・園山繁樹 (2005) 幼稚園における障害幼児への特別支援に関する調査研究. 日本特殊教育学会第43回大会発表論文集, 653.
- 金珍熙 (2005) 統合保育における個別の指導計画のあり方に関する研究—幼稚園と特殊教育諸学校幼稚部の実態調査—. 平成16年度筑波大学大学院人間総合科学研究科心身障害学専攻中間評価論文.
- 三浦光哉・川村秀忠 (2003) 個別の指導計画における書式モデルの類型化と活用するための改善策—全国知的障害附属養護学校の調査を通して—. 発達障害研究, 24, 60-70.
- 文部科学省 (2003a) 今後の特別支援教育の在り方について(最終報告).
- 文部科学省 (2003b) 幼稚園における障害のある幼児の受け入れや指導に関する調査研究実施要項.
- 文部科学省 (2005) 特別支援教育に関する中央教育審議会答申「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」(平成17年12月8日発表)の抜粋.
- 野澤純子 (2007) 巡回相談における「特別ニーズ」保育への保育士参加型による専門的支援の提供方法. 平成18年度筑波大学大学院人間総合科学研究科ヒューマン・ケア科学専攻博士学位論文.
- 荻原はるみ (2003) 高機能自閉症児の幼稚園における援助と適応. 名古屋柳城短期大学研究紀要, 25, 129-140.
- 梁任實・田坂裕子・陽田征子 (2003) 全国の知的障害児通園施設における個別の指導計画に関する調査研究. 発達障害研究, 25, 70-78.
- Pretti-Frontczak, K. & Briker, D. (2004) *An Activity-Based Approach to Early Intervention*, Third ed. Baltimore: Paul H Brookes Publisher.
- Sandall, S. R. & Schwartz, L. S. (2002) *Building Blocks for Teaching Preschoolers with Special Needs*. Baltimore: Paul H. Brookes Publishing.
- 園山繁樹・秋元久美江・板垣健太郎・小林重雄 (1989) 幼稚園における自閉性障害児のメインストリーミング—機会利用型指導の試み—. 特殊教育学研究, 26 (4), 21-32.
- 園山繁樹 (1994) 障害幼児の統合保育をめぐる課題—状況要因の分析—. 特殊教育学研究, 32 (3), 57-68.
- 園山繁樹 (1996) 統合保育の方法論. 相川書房.
- 柳沢君夫 (1997) 統合保育に関わる巡回訪問指導員の専門性に関する一考察—巡回訪問の実践をととして—. 特殊教育学研究, 34 (5), 17-22.

—2007. 8. 30 受稿, 2007. 12. 27 受理—

A Study of the Current Status of Individual Teaching Plans Used in Public Preschools in Japan: A Questionnaires Survey of 41 Public Preschools

Jinhee KIM and Shigeki SONOYAMA

The present study examined the linked process from identifying the actual conditions of children with disabilities to evaluating their Individual Teaching Plans and the current status of the utility of Individual Teaching Plans in public preschools. Its aim was to show how special educational support for preschoolers with disabilities is effected in 41 public preschools which had become cooperation preschools by the investigation research business of the early childhood education department of Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. The results showed the following. First, Individual Teaching Plans were being implemented at 36 public preschools (92%) and 84% of these had started from when they had become cooperation preschools. Second, observation records were being used for identifying the actual conditions experienced by children with disabilities at all public preschools, whereas a checklist and materials from the various related institutes were being used at only 15% of public preschools. Third, many public preschools showed that improvements in Individual Teaching Plans are needed to enable more effective use of daily education activities. What is needed, therefore, is the further development of a manual to make use of Individual Teaching Plans based on assessment results collected to identify the actual conditions of children with disabilities and the development of methodologies for more effective use of daily education activities.

Key Words : public preschool, special educational support , Individual Teaching Plans, questionnaire survey